

公益財団法人全日本なぎなた連盟 スポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞遵守状況の自己説明

※当協会の自己説明の証憑となる書類のうち、公開可能なものについては、次のページにて公開している。<https://www.naginata.jp>

審査項目 通し番号	原則	審査項目	自己説明	証憑書類
1	〔原則1〕 組織運営等に関する基本計画を策定し公表すべきである	(1) 組織運営に関する中長期基本計画を策定し公表すること	(公財)全日本なぎなた連盟（以下、「当連盟」という。）は、昭和30年発足以降、なぎなたの理念を掲げ、昭和56年に指導方針を策定し公表している。令和4年に理念等に基づき、なぎなたを通じて人間形成に寄与するための「凜としたなぎなた」『全日本なぎなた連盟＜基本計画＞』を策定した。また、中期計画を見据え『令和7年度事業計画』を立案し、ホームページに公表し、なぎなた機関誌にも公開した。	1.『全日本なぎなた連盟＜基本計画＞』 2.『令和7年度事業計画』
2	〔原則1〕 組織運営等に関する基本計画を策定し公表すべきである	(2) 組織運営の強化に関する人材の採用及び育成に関する計画を策定し公表すること	当連盟の組織及び事業の規模を考慮し、円滑な組織運営及び業務遂行のために必要な人員を採用している。人材の育成においては、専門委員会及び特別委員会の委員を選定する際に、委員長には理事を置き、委員は積極的に若手会員や男性会員を起用している。	1.『全日本なぎなた連盟＜基本計画＞』
3	〔原則1〕 組織運営等に関する基本計画を策定し公表すべきである	(3) 財務の健全性確保に関する計画を策定し公表すること	財務、会計等の専門家と役員間において、正しい情報の共有をし、毎年度単位で事業評価を行っている。財務に対する過去の実績、現状の状況、また将来の見通しを立て、中・長期資金繰表を作成し、収支の比較分析を行うとともに、正味財産の年度ごと増減状況を把握し、健全性を確保し、本連盟ホームページに公表している。	3.『令和6年度決算報告書』 4.『令和6年度第162回理事会議事録』 URL https://naginata.jp 47.中・長期資金繰表

(様式5) スポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞適合性審査 自己説明・公表書式

審査項目 通し番号	原則	審査項目	自己説明	証憑書類
4	〔原則2〕適切な組織運営を確保するための役員等の体制を整備すべきである。	(1) 組織の役員及び評議員の構成等における多様性の確保を図ること ①外部理事の目標割合（25%以上）及び女性理事の目標割合（40%以上）を設定するとともに、その達成に向けた具体的な方策を講じること	外部理事の割合25%および女性理事の割合40%を目標とする。現状、外部理事の割合は16%（理事25名のうち、4名）となっている。これまで女性中心に行ってきた種目であることから、女性理事の割合は76%であり目標を達成している。（理事25名のうち、女性19名、男性6名となっている。）2027年6月までに外部理事の目標達成に努めていく。	5.『役員名簿』 6.『定款』
5	〔原則2〕適切な組織運営を確保するための役員等の体制を整備すべきである。	(1) 組織の役員及び評議員の構成等における多様性の確保を図ること ②評議員会を置くNFにおいては、外部評議員及び女性評議員の目標割合を設定するとともに、その達成に向けた具体的方策を講じること	評議員の定数は、定款第12条により48～53名と定めている。これまで女性中心に行ってきた種目であることから、理事同様、評議員も女性が大半を占めている。現状、男性評議員は外部評議10%、女性評議員が90%を占めている。男性評議員、外部評議員の割合を高められるよう加盟団体と協議し、2027年6月までに努めていく。	6.『定款』 7.『評議員名簿』
6	〔原則2〕適切な組織運営を確保するための役員等の体制を整備すべきである。	(1) 組織の役員及び評議員の構成等における多様性の確保を図ること ③アスリート委員会を設置し、その意見を組織運営に反映させるための具体的な方策を講じること	アスリート委員会を設置している。男女各1名以上の現役選手で組織される委員構成と委員資格を明記している。委員会での意見を反映させるため、年1回以上は本連盟執行部と意見交換を義務付けている。また、アスリート委員会委員長を理事に置き、役員選考委員にも選任している。	8.『アスリート委員会規程』 9.『アスリート委員会名簿』 10.『委員会議事録』

(様式5) スポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞適合性審査 自己説明・公表書式

審査項目 通し番号	原則	審査項目	自己説明	証憑書類
7	〔原則2〕適切な組織運営を確保するための役員等の体制を整備すべきである。	(2) 理事会を適正な規模とし、実効性の確保を図ること	理事の定数は定款第28条にて20名～25名と定めている。理事会は年2回以上開催されており、各理事は専門委員会と理事会の連携や意思疎通を円滑にさせる役割を担っている。	6.『定款』 5.『役員名簿』
8	〔原則2〕適切な組織運営を確保するための役員等の体制を整備すべきである。	(3) 役員等の新陳代謝を図る仕組みを設けること ①理事の就任時の年齢に制限を設けること	『理事及び監事の選出方法に関する内規』において、各ブロックより推薦される理事は、就任時70歳未満と定めている。中長期の事業等の実現、運営の主要業務を担うため、会長が推薦した理事については、75歳未満と定めている。現会長は国際なぎなた連盟会長を兼任していることから、特別措置を適応している。	11.『理事及び監事の選出方法に関する内規』
9	〔原則2〕適切な組織運営を確保するための役員等の体制を整備すべきである。	(3) 役員等の新陳代謝を図る仕組みを設けること ②理事が原則として10年を超えて在任することがないように再任回数 の上限を設けること	『理事及び監事の選出方法に関する内規』では、連続して10年を超えないことと定めている。現状、10年の在任期間を超える理事はいない。	11.『理事及び監事の選出方法に関する内規』 5.『役員名簿』

(様式5) スポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞適合性審査 自己説明・公表書式

審査項目 通し番号	原則	審査項目	自己説明	証憑書類
10	〔原則2〕 適切な組織運営を確保するための役員等の体制を整備すべきである。	(4) 独立した諮問委員会として役員候補者選考委員会を設置し、構成員に有識者を配置すること	役員候補者選考委員会を設け、外部有識者を配置し公平な選考を行っている。	12.『役員候補者選考委員会規程』 13.『役員候補者選考委員会名簿』 14.『役員候補者選考委員会議事録』
11	〔原則3〕 組織運営等に必要な規程を整備すべきである。	(1) NF及びその役職員その他構成員が適用対象となる法令を遵守するために必要な規程を整備すること	役職員その他構成員が適用対象となる法令を遵守するため、『倫理規程』を整備している。倫理規程第3条に遵守事項として「法令、定款、本規程を含む本会の一切の規程類を遵守しなければならない」と定めている。	15.『倫理規程』
12	〔原則3〕 組織運営等に必要な規程を整備すべきである。	(2) その他組織運営に必要な規程を整備すること ①法人の運営に関して必要となる一般的な規程を整備しているか	定款をはじめ、法人の運営に必要となる一般的な各種規程類等を整備している。	6.『定款』 15.『倫理規程』 17.『理事会運営規則』 18.『評議員会運営規則』 19.『加盟団体に関する規程』 20.『理事の職務権限規程』 21.『専門委員会規程』 22.『事務局規程』

(様式5) スポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞適合性審査 自己説明・公表書式

審査項目 通し番号	原則	審査項目	自己説明	証憑書類
13	〔原則3〕 組織運営等に 必要な規程を整備すべき である。	(2) その他組織運営に必要な規 程を整備すること ②法人の業務に関する規程を整備 しているか	法人業務に関する規程を整備している。	22.『事務局規程』 40.『リスク管理規程』 42.『情報公開規程』
14	〔原則3〕 組織運営等に 必要な規程を整備すべき である。	(2) その他組織運営に必要な規 程を整備すること ③法人の役職員の報酬等に関する 規程を整備しているか	『定款』により役員及び評議員は原則として無報酬である旨を規定している。また、職員の報酬につ いては『職員就業規則』に規定している。	6.『定款』 23.『職員就業規則』
15	〔原則3〕 組織運営等に 必要な規程を整備すべき である。	(2) その他組織運営に必要な規 程を整備すること ④法人の財産に関する規程を整備 しているか	『定款』第3章において、当連盟の財産及び会計について定めているほか、法人の財産に関する各種規 程を整備している。	6.『定款』 24.『会計規程』 25.『財産管理運用規程』 26.『資産運用規程』 27.『寄付金等取扱規程』

(様式5) スポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞適合性審査 自己説明・公表書式

審査項目 通し番号	原則	審査項目	自己説明	証憑書類
16	〔原則3〕 組織運営等に 必要な規程を整備すべき である。	(2) その他組織運営に必要な規 程を整備すること ⑤財政的基盤を整えるための規程 を整備しているか	法人の財政的基盤を確保するため『賛助会員に関する規程』等を整備し、財源確保に努めている。	6.『定款』 19.『加盟団体に関する規程』 24.『会計規程』 25.『財産管理運用規程』 26.『資産運用規程』 27.『寄付金等取扱規程』 44.『称号段位審議審査規程』 48.『賛助会員に関する規程』
17	〔原則3〕 組織運営等に 必要な規程を整備すべき である。	(3) 代表選手の公平かつ合理的 な選考に関する規程その他選手の 権利保護に関する規程を整備する こと	理事会にて『世界選手権大会日本代表選手選考規程』及び『世界選手権大会日本代表選手選考規程細 則』に関して決定し作成している。予備選考会や強化練習会を行い、公平かつ合理的に選考している。 2025年6月に『選手の権利保護に関する規程』を策定した。	28.『世界選手権大会日本代表 選手選考規程』 29.『世界選手権大会日本代表 選手選考規程細則』 8.『アスリート委員会規程』 43.『選手選考に関する理事会議 事録』 49.選手の権利保護に関する規 程』
18	〔原則3〕 組織運営等に 必要な規程を整備すべき である。	(4) 審判員の公平かつ合理的な 選考に関する規程を整備すること	審判員選考に関する規程は設けていない。選考委員会において、審判員義務研修を受講した者を基準 に、ブロックを考慮し選考している。2027年までに審判員選考に関する規程を整備していく。	45.『公認審判員規程』

(様式5) スポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞適合性審査 自己説明・公表書式

審査項目 通し番号	原則	審査項目	自己説明	証憑書類
19	〔原則3〕 組織運営等に 必要な規程を整備すべき である。	(5) 相談内容に応じて適切な弁 護士への相談ルートを確認するな ど、専門家に日常的に相談や問い 合わせをできる体制を確認するこ と	法律相談全般について、弁護士と契約しており、業務遂行上懸念がある時は、いつでも相談できる体 制を整えている。財務会計部門においては、公認会計士より定期的な財務・税務等の専門的な監査や 助言を受けることができる。担当職員は業務遂行上、必要な外部研修会を受講し、問題点・指摘事項 がある場合は、適切に対応する法的知識を有している。	31.『法律顧問契約書』
20	〔原則4〕 コンプライア ンス委員会を設置すべき である。	(1) コンプライアンス委員会を 設置し運営すること	コンプライアンス委員会を設置している。	15.『倫理規程』 33.『コンプライアンス委員会 名簿』
21	〔原則4〕 コンプライア ンス委員会を設置すべき である。	(2) コンプライアンス委員会の 構成員に弁護士、公認会計士、学 識経験者等の有識者を配置するこ と	コンプライアンス委員会の構成員に弁護士、公認会計士を配置している。	15.『倫理規程』 33.『コンプライアンス委員会 名簿』

(様式5) スポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞適合性審査 自己説明・公表書式

審査項目 通し番号	原則	審査項目	自己説明	証憑書類
22	〔原則5〕コンプライアンス強化のための教育を実施すべきである	(1) NF役職員向けのコンプライアンス教育を実施すること	2019年度より理事会、評議員会において、毎年1回、弁護士によるコンプライアンス講習を行っている。	34.『コンプライアンス講習資料』
23	〔原則5〕コンプライアンス強化のための教育を実施すべきである	(2) 選手及び指導者向けのコンプライアンス教育を実施すること	全国研修会において、選手及び指導者に対し、外部講師によるコンプライアンス講習を年1回実施している。	34.『コンプライアンス講習資料』
24	〔原則5〕コンプライアンス強化のための教育を実施すべきである	(3) 審判員向けのコンプライアンス教育を実施すること	全国審判員研究会においては毎回『全日本なぎなた連盟＜基本計画＞』に基づいたコンプライアンスの重要性について専務理事より講話している。 今後も都道府県、ブロック単位審判研修会で同様のコンプライアンスに関する内容を盛り込んだ研修を行う。	1.『全日本なぎなた連盟＜基本計画＞』

(様式5) スポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞適合性審査 自己説明・公表書式

審査項目 通し番号	原則	審査項目	自己説明	証憑書類
25	〔原則6〕 法務、会計等の体制を構築すべきである	(1) 法律、税務、会計等の専門家のサポートを日常的に受けることができる体制を構築すること	法律相談全般について、弁護士と契約しており、業務遂行上懸念がある時は、いつでも相談できる体制を整えている。財務会計部門においては、公認会計士より定期的な財務・税務等の専門的な監査や助言を受けることができる。担当職員は業務遂行上、必要な外部研修会を受講している。	31.『法律顧問契約書』 32.『会計顧問契約書』
26	〔原則6〕 法務、会計等の体制を構築すべきである	(2) 財務・経理の処理を適切に行い、公正な会計原則を遵守すること	会計処理は取引の都度行い、公認会計士による外部監査を年2回受け、会計処理や経営状況の確認、評価を受けている。各種法人法、監事による監査を受けている。	35.『監査報告書』 『監事名簿』
27	〔原則6〕 法務、会計等の体制を構築すべきである	(3) 国庫補助金等の利用に関し、適正な使用のために求められる法令、ガイドライン等を遵守すること	国費による補助金等の利用に関しては、審査基準やガイドラインを遵守し、適正な処理に努めている。	36.『補助金事業報告書』 24.『会計規程』

(様式5) スポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞適合性審査 自己説明・公表書式

審査項目 通し番号	原則	審査項目	自己説明	証憑書類
28	〔原則7〕適切な情報開示を行うべきである。	(1) 財務情報等について、法令に基づく開示を行うこと	『収支予算書』『貸借対照表』『正味財産増減計算書』を法令に基づき、ホームページに開示している。	37.『令和7年度収支予算書』 3.『令和6年度決算報告書』 42.『情報公開規程』 URL https://naginata.jp
29	〔原則7〕適切な情報開示を行うべきである。	(2) 法令に基づく開示以外の情報開示も主体的に行うこと ① 選手選考基準を含む選手選考に関する情報を開示すること	『世界選手権大会日本代表選手選考規程』及び『世界選手権大会日本代表選手選考規程細則』に基づき、各都道府県連盟を通じて広く公表している。選考会となる大会においては、大会要項に記載のうえ、申込募集時に案内し、選考会については、募集時に各都道府県連盟を通じて案内し公表している。	28.『世界選手権大会日本代表選手選考規程』 29.『世界選手権大会日本代表選手選考規程細則』
30	〔原則7〕適切な情報開示を行うべきである。	(2) 法令に基づく開示以外の情報開示も主体的に行うこと ② ガバナンスコードの遵守状況に関する情報等を開示すること	ガバナンスコードの遵守状況に関する情報等について、ホームページにて自己説明を開示している。	URL https://naginata.jp

(様式5) スポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞適合性審査 自己説明・公表書式

審査項目 通し番号	原則	審査項目	自己説明	証憑書類
31	〔原則8〕 利益相反を適切に管理すべきである	(1) 役職員、選手、指導者等の関連当事者とNFとの間に生じ得る利益相反を適切に管理すること	定款35条に「取引の制限」を掲げるとともに「理事会運営規則」において定款35条に規定する取引の承認を決議事項としている。また、『利益相反ポリシー』を定めている。	15.『倫理規程』 38.『利益相反ポリシー』 6.『定款』
32	〔原則8〕 利益相反を適切に管理すべきである	(2) 利益相反ポリシーを作成すること	『利益相反ポリシー』を定めている。	38.『利益相反ポリシー』
33	〔原則9〕 通報制度を構築すべきである	(1) 通報制度を設けること	暴力行為等相談窓口設置規程を定め、相談窓口を設置し当連盟ホームページで公表している。 URL https://naginata.jp 情報の保護・相談等に対応する役職員及びコンプライアンス委員会委員は、相談内容を開示してはならない。また、対応者は法令及び本規程に基づき、誠実に対応するよう努めるように徹底を図る。通報については相談内容に関する守秘義務や情報管理、相談者に対する不利益な取り扱いの禁止については、『暴力行為等相談窓口設置規程』に定めている。	15.『倫理規程』 39.『暴力行為等相談窓口設置規程』 16.『倫理に関する諸規程の概要』

(様式5) スポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞適合性審査 自己説明・公表書式

審査項目 通し番号	原則	審査項目	自己説明	証憑書類
34	〔原則9〕 通報制度を構築すべきである	(2) 通報制度の運用体制は、弁護士、公認会計士、学識経験者等の有識者を中心に整備すること	暴力行為等相談窓口は、通報受理後、相談内容をコンプライアンス委員会に報告し、同委員会が調査を行う。コンプライアンス委員会の構成員には、弁護士、公認会計士を配置している。	15.『倫理規程』 39.『暴力行為等相談窓口設置規程』
35	〔原則10〕 懲罰制度を構築すべきである	(1) 懲罰制度における禁止行為、処分対象者、処分の内容及び処分に至るまでの 手続を定め、周知すること	懲罰制度における禁止行為、処分対象者、処分の内容及び処分に至るまでの手続については、『倫理規程』及び処分に関する細則にて定めている。違反行為、処分に至までの手続、処分の種類及び内容、『倫理規程』及び相談窓口の制度は、『暴力行為等相談窓口設置規程』をホームページに公表している。URL https://naginata.jp	15.『倫理規程』 16.『倫理に関する諸規程の概要』 39.『暴力行為等相談窓口設置規程』
36	〔原則10〕 懲罰制度を構築すべきである	(2) 処分審査を行う者は、中立性及び専門性を有すること	処分審査については、中立性と専門性が担保されているコンプライアンス委員会で行う。	15.『倫理規程』 33.『コンプライアンス委員会名簿』

(様式5) スポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞適合性審査 自己説明・公表書式

審査項目 通し番号	原則	審査項目	自己説明	証憑書類
37	〔原則11〕 選手、指導者等との間の紛争の迅速かつ適正な解決に取り組むべきである。	(1) NFにおける懲罰や紛争について、公益財団法人日本スポーツ仲裁機構によるスポーツ仲裁を利用できるよう自動応諾条項を定めること	当該機構のホームページに自動応諾条項の団体として記載されている。当連盟の『倫理規程』において、スポーツ仲裁規則に従ってスポーツ仲裁手続きを利用して解決することができる旨を定めている。	15.『倫理規程』 28.『世界選手権大会日本代表選手選考規程』
38	〔原則11〕 選手、指導者等との間の紛争の迅速かつ適正な解決に取り組むべきである。	(2) スポーツ仲裁の利用が可能であることを処分対象者に通知すること	『倫理規程』において、処分を行う際は、日本スポーツ仲裁機構のスポーツ仲裁制度の利用が可能である旨を処分対象者に書面で通知することとしている。	15.『倫理規程』 16.『倫理に関する諸規程の概要』
39	〔原則12〕 危機管理及び不祥事対応体制を構築すべきである。	(1) 有事のための危機管理体制を事前に構築し、危機管理マニュアルを策定すること	危機管理マニュアルを制定している。	50.『危機管理マニュアル』
40	〔原則12〕 危機管理及び不祥事対応体制を構築すべきである。	(2) 不祥事が発生した場合は、事実調査、原因究明、責任者の処分及び再発防止策の提言について検討するための調査体制を速やかに構築すること ※審査書類提出時から過去4年以内に不祥事が発生した場合のみ審査を実施	過去4年間に於いて、当連盟内では不祥事の発生はない。不祥事が発生した場合は、危機管理マニュアルに基づき対応する。	50.『危機管理マニュアル』

(様式5) スポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞適合性審査 自己説明・公表書式

審査項目 通し番号	原則	審査項目	自己説明	証憑書類
41	〔原則12〕 危機管理及び不祥事対応体制を構築すべきである。	（3）危機管理及び不祥事対応として外部調査委員会を設置する場合、当該調査委員会は、独立性・中立性・専門性を有する外部有識者（弁護士、公認会計士、学識経験者等）を中心に構成すること ※審査書類提出時から過去4年以内に外部調査委員会を設置した場合のみ審査を実施	過去4年間において、当連盟内では不祥事は発生していないため開催していない。外部調査委員会については設置を検討している。	50.『危機管理マニュアル』
42	〔原則13〕 地方組織等に対するガバナンスの確保、コンプライアンスの強化等に係る指導、助言及び支援を行うべきである。	（1）加盟規程の整備等により地方組織等との間の権限関係を明確にするとともに、地方組織等の組織運営及び業務執行について適切な指導、助言及び支援を行うこと	『加盟団体に関する規程』により、加盟手続や遵守事項などを定めている。	19.『加盟団体に関する規程』 41.『事務局連絡会会議資料』
43	〔原則13〕 地方組織等に対するガバナンスの確保、コンプライアンスの強化等に係る指導、助言及び支援を行うべきである。	（2）地方組織等の運営者に対する情報提供や研修会の実施等による支援を行うこと	地方組織との事務局連絡会を毎年2回開催し情報提供を行い、適正な組織運営及び業務執行のため助言を行っている。全国研修会、講習会等では都道府県の指導者や中心的立場の代表者に向けた情報提供している。	41.『事務局連絡会会議資料』